

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社九州リースサービス東京支店  
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	12,464	11,259	23,270
経常利益	(百万円)	1,692	1,742	3,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,622	1,291	3,000
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,069	674	4,055
純資産額	(百万円)	25,395	27,749	27,280
総資産額	(百万円)	129,808	138,750	136,036
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	72.12	57.32	133.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.5	19.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,013	2,916	1,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	320	52	947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,954	3,181	217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,080	4,448	4,224

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.43	30.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループでは、2018年4月より新中期経営計画「Evolution for Next～お客様と共に、目指す未来へ」をスタートさせ、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針として成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤の構築に努めております。営業活動においては提携金融機関とのビジネスマッチングを軸とした情報収集力の強化を継続し、体制面においては執行役員制度の変更により経営の実効性と効率性を高めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース・割賦事業及びファイナンス事業が好調に推移し、営業資産残高は125,319百万円（前期末比2.7%増）となりました。売上高はリース物件売却収入の減少により11,259百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、売上総利益はファイナンス事業の収入増加及び資金調達コストの減少により2,874百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益は減価償却費及びシステム関連費用などの販管費増加により1,664百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、経常利益は円安の影響などによる営業外収益の増加により1,742百万円（前年同期比3.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の減少により1,291百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### リース・割賦

売上高は7,808百万円（前年同期比15.0%減）となりましたが、商業用設備や輸送用機器を中心とした新規取扱高の伸長に伴うリース料収入の増加などによりセグメント利益（営業利益）は655百万円（前年同期比1.1%増）となりました。なお、提携金融機関とのビジネスマッチングの強化もあり営業資産残高は65,135百万円（前期末比2.1%増）となりました。

#### ファイナンス

利息及び融資手数料収入の増加などにより売上高は745百万円（前年同期比60.9%増）、セグメント利益（営業利益）は379百万円（前年同期比32.2%増）となりました。なお、営業資産残高は26,685百万円（前期末比9.7%増）となりました。

#### 不動産

不動産賃貸収入は増加し前連結会計年度より参入したストレージ事業の収益貢献があったものの、不動産売却収入が減少したことにより売上高は2,362百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は757百万円（前年同期比8.6%減）となりました。なお、営業資産残高は33,497百万円（前期末比1.4%減）となりました。

#### フィービジネス

自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、保険代理店収入などが減少したことにより売上高は222百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は93百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は138,750百万円（前期末比2.0%増）と前連結会計年度末に比べ2,714百万円の増加となりました。これは主に、営業貸付金の増加2,363百万円、リース債権及びリース投資資産の増加940百万円、割賦債権の増加663百万円、投資有価証券の減少895百万円などです。

負債合計は111,001百万円（前期末比2.1%増）と前連結会計年度末に比べ2,245百万円の増加となりました。これは主に営業資産の増加に伴う借入金の増加3,727百万円などです。

純資産合計は27,749百万円（前期末比1.7%増）と前連結会計年度末に比べ468百万円増加となりました。これは主に利益剰余金の増加1,077百万円、その他有価証券評価差額金の減少627百万円などです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,916百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は5,013百万円の資金流入）となりました。主な変動要因は、営業貸付金の増加による支出2,425百万円（前年同期は985百万円の収入）、リース債権及びリース投資資産の増加による支出1,141百万円（前年同期は656百万円の収入）、割賦債権の増加による支出909百万円（前年同期比812百万円の支出増）などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ267百万円の支出減となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出9百万円（前年同期比329百万円の支出減）、無形固定資産の取得による支出18百万円（前年同期比106百万円の支出減）などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,181百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は2,954百万円の資金流出）となりました。主な変動要因は、社債の償還による支出338百万円（前期比150百万円の支出減）、長期・短期借入金の純増減額（収入）3,727百万円（前年同期は2,300百万円の支出）、配当金の支払額212百万円（前年同期比46百万円の支出増）などです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し4,448百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2018年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	3.40	0	0.01	5.50
計	5	3.40	0	0.01	5.50
事業者向					
計	142	96.60	31,349	99.99	3.59
合計	147	100.00	31,349	100.00	3.59

資金調達内訳

2018年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	91,143	0.66
その他	2,559	1.09
社債・CP	1,408	0.64
合計	93,702	0.67
自己資本	28,265	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業	1	1.43	335	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4.29	5,547	17.70
運輸・通信業	2	2.85	249	0.79
卸売・小売業、飲食店	3	4.29	50	0.16
金融・保険業	1	1.43	219	0.70
不動産業	25	35.71	15,927	50.80
サービス業	30	42.86	9,019	28.77
個人	5	7.14	0	0.01
その他				
合計	70	100.00	31,349	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,284	7.28
うち株式		
債権	2,181	6.96
うち預金		
商品		
不動産	25,650	81.82
財団		
その他	422	1.35
計	30,538	97.41
保証		
無担保	811	2.59
合計	31,349	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	30	20.41	5,408	17.25
1年超 5年以下	51	34.70	11,753	37.49
5年超 10年以下	45	30.61	8,974	28.63
10年超 15年以下	16	10.88	5,032	16.05
15年超 20年以下	2	1.36	64	0.20
20年超 25年以下	2	1.36	79	0.26
25年超	1	0.68	36	0.12
合計	147	100.00	31,349	100.00
一件当たり平均期間				4.96 年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

2018年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	14,268	45.51
1年超 5年以下	14,181	45.24
5年超 10年以下	2,899	9.25
10年超		
合計	31,349	100.00

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,952,374	25,952,374		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		25,952,374		2,933		819

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,883	16.34
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,600	6.73
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,515	6.38
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,232	5.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.86
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,124	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.63
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神1丁目1番1号	602	2.53
住友三井オートサービス株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	600	2.53
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	600	2.53
計		13,410	56.44

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,190,244株があります。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)          | 1,232,400株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) | 1,099,000株 |
- 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,232,400株(5.19%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,758,600	237,586	
単元未満株式	普通株式 3,574		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,586	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,232,400株(議決権の数12,324個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200		2,190,200	8.44
計		2,190,200		2,190,200	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,232,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,224	4,448
受取手形及び売掛金	56	28
割賦債権	13,477	14,141
リース債権及びリース投資資産	42,959	43,900
営業貸付金	3 24,275	3 26,638
賃貸料等未収入金	110	117
有価証券	575	627
販売用不動産	5,670	5,214
その他	265	372
貸倒引当金	329	328
<b>流動資産合計</b>	<b>91,285</b>	<b>95,161</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸不動産(純額)	28,140	28,132
その他(純額)	7,348	7,093
<b>賃貸資産合計</b>	<b>35,488</b>	<b>35,226</b>
社用資産	1,238	1,219
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,727</b>	<b>36,446</b>
無形固定資産	465	415
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,843	5,948
その他	2, 3 714	2, 3 778
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,558</b>	<b>6,727</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>44,751</b>	<b>43,588</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,036</b>	<b>138,750</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	2,245
短期借入金	31,075	31,861
1年内償還予定の社債	676	556
未払法人税等	462	538
引当金	121	180
その他	4,790	4,283
流動負債合計	39,494	39,665
固定負債		
社債	1,170	952
長期借入金	58,216	61,156
引当金	21	19
退職給付に係る負債	395	417
資産除去債務	246	247
その他	9,212	8,542
固定負債合計	69,261	71,336
負債合計	108,756	111,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	21,651	22,728
自己株式	1,061	1,057
株主資本合計	24,358	25,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	2,244
繰延ヘッジ損益	5	3
その他の包括利益累計額合計	2,865	2,240
非支配株主持分	56	69
純資産合計	27,280	27,749
負債純資産合計	136,036	138,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,464	11,259
売上原価	9,706	8,385
売上総利益	2,757	2,874
販売費及び一般管理費	1 1,053	1 1,210
営業利益	1,704	1,664
営業外収益		
受取配当金	43	69
デリバティブ評価益	7	51
その他	8	23
営業外収益合計	58	144
営業外費用		
支払利息	55	48
持分法による投資損失	4	4
その他	10	13
営業外費用合計	70	66
経常利益	1,692	1,742
特別利益		
賃貸不動産売却益	432	-
社用資産売却益	44	-
特別利益合計	476	-
税金等調整前四半期純利益	2,168	1,742
法人税、住民税及び事業税	576	513
法人税等調整額	29	69
法人税等合計	547	443
四半期純利益	1,621	1,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,622	1,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,621	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	627
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	448	624
四半期包括利益	2,069	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070	666
非支配株主に係る四半期包括利益	1	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,168	1,742
減価償却費	540	558
為替差損益(は益)	3	11
賃貸不動産売却損益(は益)	432	-
社用資産売却損益(は益)	44	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	1
引当金の増減額(は減少)	0	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	25
受取利息及び受取配当金	44	70
資金原価及び支払利息	370	351
持分法による投資損益(は益)	4	4
デリバティブ評価損益(は益)	7	51
割賦債権の増減額(は増加)	96	909
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	656	1,141
営業貸付金の増減額(は増加)	985	2,425
販売用不動産の増減額(は増加)	175	517
賃貸資産の取得による支出	144	184
破産更生債権等の増減額(は増加)	111	4
仕入債務の増減額(は減少)	307	122
賃貸資産の売却による収入	1,018	-
その他	703	530
小計	5,640	2,196
利息及び配当金の受取額	43	70
利息の支払額	366	352
法人税等の支払額	304	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,013	2,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19	-
定期預金の払戻による収入	19	-
社用資産の取得による支出	22	28
社用資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	125	18
投資有価証券の取得による支出	338	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	25	-
その他	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	52

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	1,000
長期借入れによる収入	10,700	16,300
長期借入金の返済による支出	11,500	11,572
社債の償還による支出	488	338
非支配株主からの払込による収入	-	4
配当金の支払額	165	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	3,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,749	223
現金及び現金同等物の期首残高	7,330	4,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,080	1 4,448



【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において367百万円、1,241,700株、当第2四半期連結会計期間末において364百万円、1,232,400株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
提携金融機関が行っている 不動産購入ローンに係る顧客	百万円	10,024百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
その他	696百万円	686百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む)

(1)延滞債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	30百万円	30百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(2)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	262百万円	206百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	17百万円	9百万円
給料手当	356百万円	373百万円
賞与	115百万円	137百万円
退職給付費用	34百万円	33百万円
減価償却費	47百万円	83百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	9,080百万円	4,448百万円
現金及び現金同等物	9,080百万円	4,448百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月24日 取締役会	普通株式	166	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	118	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	213	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	166	7.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,189	463	2,415	265	12,333	130	12,464		12,464
計	9,189	463	2,415	265	12,333	130	12,464		12,464
セグメント利益	648	287	828	123	1,887	33	1,921	217	1,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 217百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,808	745	2,362	222	11,139	120	11,259		11,259
計	7,808	745	2,362	222	11,139	120	11,259		11,259
セグメント利益	655	379	757	93	1,886	30	1,917	252	1,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 252百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72円12銭	57円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,622	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,622	1,291
普通株式の期中平均株式数(株)	22,494,614	22,523,836

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において1,267,515株、当第2四半期連結累計期間において1,238,293株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第45期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	166百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社九州リースサービス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。